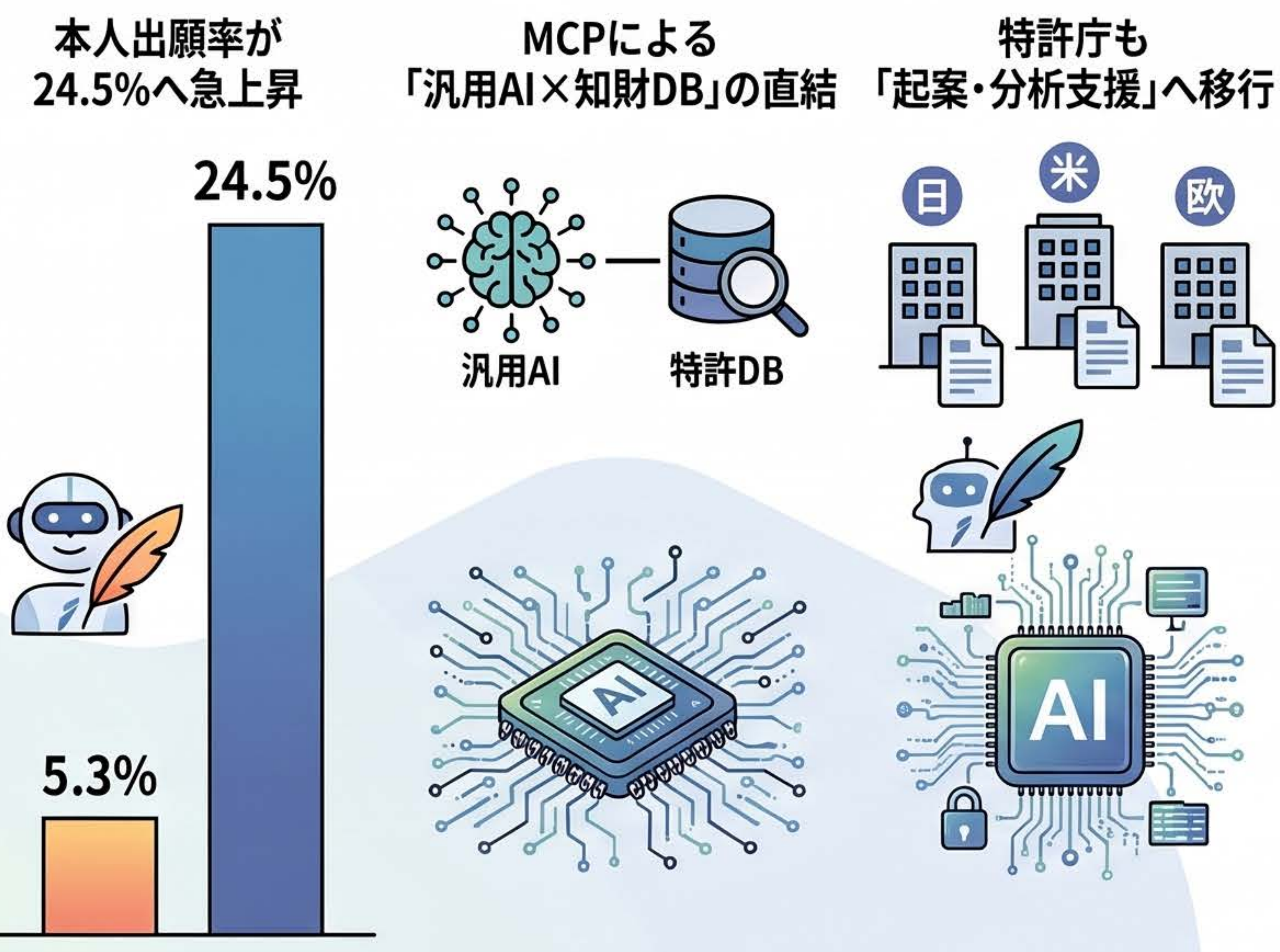


2027年への展望：知財実務×生成AIの「エージェント化」と「制度化」

2026年までの知財業界における生成AI活用の潮流を整理し、2027年に向けた「ツールからエージェントへ」「量から質への責任」という構造変化を伝える。

2026年は生成AIが単なる「検索ツール」から自律的な「エージェント」へと進化した年でした。特許出願の急増（知財インフレ）を背景に、2027年はAIの能力が「制度化」に追いつかれ、検証責任やガバナンスが実務の標準となる「実装の分岐点」を迎えます。

2026年の現在地：AIエージェントの浸透と「知財インフレ」



AI起草の普及により、日本の本人出願率は前年の5.3%から劇的に増加しました。

特定ツールを介さず、汎用AIから直接特許DBを操作できる技術環境が整いました。

日米欧の特許庁が、審査官向けの通知書草案作成やAI検索の実装を加速させています。

AIのハルシネーションに対する弁理士・出願人の検証責任が、懲戒事例と共に制度化されます。

発明者判断が「着想基準」で収斂し、AIとの対話ログ等の証跡管理が重要になります。

EU AI Actの執行や日本のプリンシプル・コード届出により、信頼性の枠組みが完成します。

生成AI活用の習熟度と成果

